

MIGA コラム「新・世界診断」

本当に保守政権？

武蔵野大学国際総合研究所 客員教授

長谷川 榮一

高市政権が誕生して2か月余りが経過した。この間、重い外交案件を見事にこなし、また臨時国会では補正予算を成立させた。12月には、来年度予算案編成を終えて医療費、防衛費などの大物事項も成案に漕ぎつけた。分かり易くアピール度の高い国会答弁への評価は高く、若い世代を中心に支持率はとても高い。若い世代から「分かり易いやり取りだから、国会中継も見る気がする」とのコメントが出ることは、政治自体への国民の関心を高めている証拠で、特定の内閣への評価のレベルを超えた成果を上げていると思う。

台湾に関しての日本の存立危機事態など、国会答弁では言い過ぎもあったが、初の総理大臣経験による初々しさの表れでもあり、目くじらを立てるには及ばない。世論調査でも評価の方が多いようだ。国際的には、「日本に女性首相が誕生した」ことが、大きなインパクトを与えていると感ずる。最近、ワシントン、ニューヨークを訪れたが、「米国が女性大統領を誕生させるよりも、日本が早かった！」との驚きの声も広まっていた。

しかしながら心配ごとも拾頭する。それは財政への感覚だ。補正予算の巨額さ、来年度予算でも規模の大きさは続き、国の借金をさらに増やすことに躊躇が見えない。さらには額・規模の次元だけでなく、そもそも財政赤字に無頓着ではないか？とも疑いたくなる。市場では金利が躊躇を見せずに上昇している。それも10月21日以降の2か月間に。2012年末からの安倍政権の時に比べて、今やデフレではなく、物価も高い。国債の引き受け先を、より多く見つけることが必要となるが、引き受け手はターム・プレミアムを考えざるを得ないのだろう。

強い日本を作るとの目的で、国がコミットして、17の重要産業を強化することには大賛成だ。経済安全保障大臣の経験から「国力とは何か？」を実感したと思われる。これらの産業は民間だけに任せたり、市場に委ねるだけでは強まらない。そして、国このこのコミットメントが経済効果で果実や配当を産むまでには期間を要する。その間の物価対策、社会保障対策など、国民生活のための対策として財政の積極支出を発動しているようだ。こうした政権

の姿勢が、マーケットから利回り上昇や円安となって評価されているように見える。国債の利払い費は、防衛予算額を上回る勢いが続くようだ。

日本の場合、他のG7諸国と異なり、全国民の生活や多くの産業の活動にとって必需物資であるエネルギー、食料は輸入に大きく依存している。その価格対策を財政出動で行い、結果、円安を招き、輸入物資の価格を上げるので、ゴールに到着しない循環では？と疑いたくなる。円安は輸出品による海外からの収入を増やしたり、インバウンド訪日客数にさらに勢いをつけたりするが、同時にマイナスも大きい。まずは、日本経済が国際的に収縮し、GDPランクの低下も、国際社会へのインパクトも止まる所を知らない。一人当たりのGDPは内閣府調査では、世界で24位だそうだ。長年目指してきた国連の常任理事国入りも心細く、世界での日本人や日本企業のブランドの色も褪せていくのではないか？

暮らしや実業の現場を見ても、優秀で行儀の良い外国人にとって、日本は活躍の場としての魅力を失っていないか？日本で稼いでも、報酬は安い円だからだ。例えば、介護や看護、家事支援の分野を見ると、フィリピン人への人気が高いが、彼らの多くは英語をマスターしている。となると日本ではなく米国で同じ仕事をした方が高い、それも相当に高い収入を期待できる。米国人全体を見ると人口は増加傾向だが、高齢者の多い白人に限れば、日本と同じ少子高齢化構造があり、足元でも米国での健康支援分野での支出は堅調に伸びている。そもそも日本社会は、今や外国人労働者なしには成立しない構造になっており、論点は外国人排除ではなく、いかに良い外国人に留まつてもらうか？である。円安を放っておくのでは、日本の社会、特に高齢化が著しくエッセンシャルワーカーの必要性が高い地方が成り立たなくならないか？農水産といった第一次産業や建設業でも事情は同じだろう。

「財政支出は国会審議事項であり国会は国権の最高機関であるから、国会を多数を取れば何でもできる。だから責任を負うのも国会議員だ」と考える向きもある。しかし、国会の手が及ばないものが存在する。第一に市場だ。しかも市場や金融には国境はなく、日本の国会の権限は及ばない。そして内外の市場規模の差だ。かつてと異なり、現在の日本の規模では影響を与えるよりも影響を受ける方が圧倒的に多い。憲法だって改正しない限り立法権は現行憲法の枠の内に留まる。「手取りを増やす」をモットーに政府や政党は出口を所得税減税に求めた。案が成立すれば、過半を大きく上回る国民が基幹税である所得税から免れる。憲法にある納税義務はどうなるのか？憲法改正論議では「まずは護憲」を強調する方が目立つが「憲法上の納税義務や勤労義務（権利でもある）の履行も護憲ではないのか？」を尋ねてみたい。

一連の国会論議の中で、「責任ある積極財政」と言われるが、誰に対する、どのような責

任なのか？が具体化されない。年間 GDP の 2 倍を上回る累積財政赤字の負担を負うのは、子や孫や、まだ産まれていない世代だ。彼らに現在を生きる政治は責任を負うことができるのか？「責任」が仮に自らへの批判により議席を失うことだとすると、その程度の責任で済むのか？将来長きにわたる禍根を残した責任は、ずっとずっと重いのではないか？政治も多党化の時代になった。今を生きる国民も、全体で「責任とは何か？」を考えるべき時だと考える。

安倍総理は社会保障で、菅総理は国家像として「自助、共助、公助」を唱えた。自身には一義的には自分で責任を持ち、足りない場合にはお互いに助け合う。それでも不十分なこともあるから国家が支える。保守とは何か？を論じてみたら良いが、伝統や良俗を大事にすることだけではなく、各人が国家の主権者らしく、自身への一義的責任主体であるとの意味があるのではないか？積極的財政で「いきなり公助」がはびこるようでは、この保守の魂が溶解しかねない。

強くて豊かな日本国を目指すのであれば、保守の魂は守って欲しい。

著者紹介

長谷川 榮一 武蔵野大学国際総合研究所 客員教授

1952 年生まれ。東京大学法学部卒。元中小企業庁長官。第一次安倍政権で内閣広報官、第二次安倍政権で内閣総理大臣補佐官兼内閣広報官。現在、武蔵野大学に勤務。他に東大公共政策大学院客員教授。ブラックストーン・グループ・ジャパン、ボストンコンサルティンググループ勤務。飯田グループホールディングス（株）社外取締役。著書に『石油をめぐる国々の角逐』、『首相官邸の 2800 日』。

